

3 教育課題と制度の利用

3-1 母国の言葉や文化についての教育を受けさせたいか

(1) 母国の言葉や文化についての教育への希望—前回調査との比較

表-3.1 は、「子どもに自分の母国の言葉や文化についての教育を受けさせたいか」を尋ねた結果である。表には前回調査での結果もあわせて示している。

「受けさせたい」は70.4%、「受けさせたいとは思わない」は14.2%、「どちらとも言えない」が15.5%である。前回調査に比べて、今回調査では「受けさせたい」の比率が高くなっている。

表-3.1 母国の言葉や文化についての教育を子どもに受けさせたいか

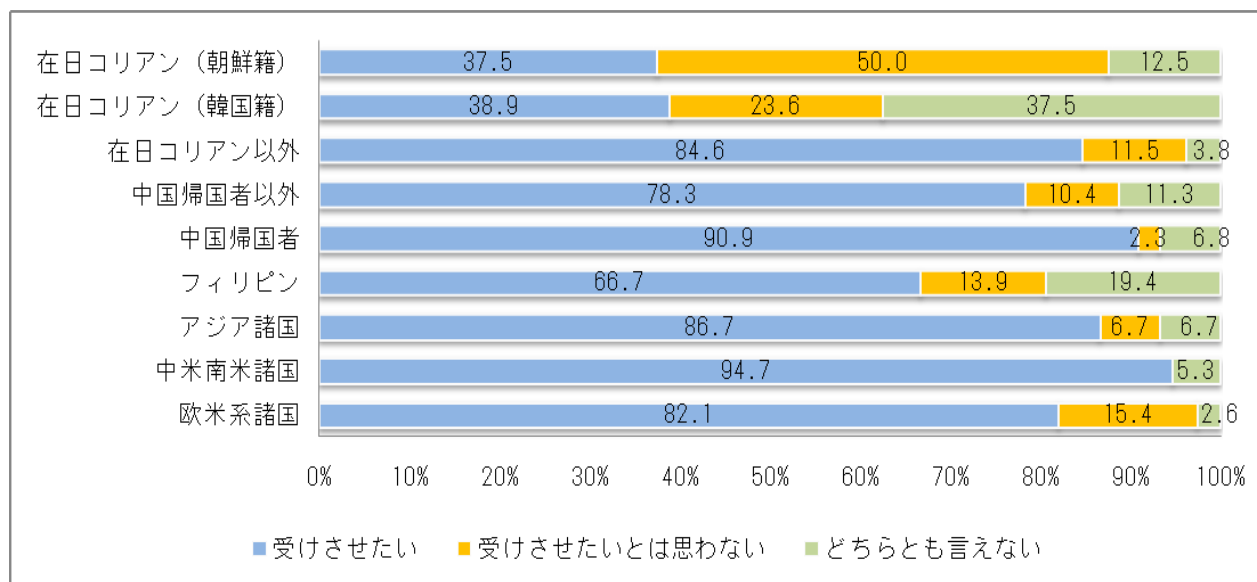
	前回調査	今回調査
受けさせたい	54.1	70.4
受けさせたいとは思わない	19.3	14.2
どちらとも言えない	26.5	15.5
合計	100.0	100.0

注：前回調査と今回調査とでは母集団ならびにサンプリング方法が異なる。なお、前回調査の数値は「18歳以下の子どもがいる人」についてのものである。

(2) 国籍グループ別に見た母国の言葉や文化についての教育への希望

図-3.1 は、「子どもに自分の母国の言葉や文化についての教育を受けさせたいか」を国籍ごとにみた結果である。図からは「在日コリアン」とそれ以外では「受けさせたい」という比率が大きく異なることがわかる。

図-3.1 母国の言葉や文化についての教育を子どもに受けさせたいか（国籍グループ別）



(3) 母国の言葉や文化についての教育を行う方法

表-3.2 は、「母国の言葉や文化についての教育を受けさせたい」という人に対しては、「どのような方法で受けさせたいか」を尋ねた結果である。ここでも前回調査の結果を合わせて示した。

最も多いのは「親や家族、親せきによる教育で」で38.7%を占めている。ついで「日本の学校の正式な時間割の中で」(30.0%)であり、以下、「帰国させたり、本国への留学で」(29.7%)、「日本の学校の課外授業・課外クラブで」(25.2%)の順である。

表-3.2 母国の言葉や文化についての教育を行う方法（受けさせたいもの）（％）

	前回調査	今回調査
日本の学校の正式な時間割の中で	17.8	30.0
日本の学校にある日本語教室で	－	10.9
日本の学校の月 1 回から 2 回の多文化学習の時間で	10.3	－
日本の学校の課外授業、課外クラブで	7.9	25.2
公民館や NPO などの活動で	8.3	13.1
家庭教師や語学学校に通わせて	5.0	11.2
民族系・外国系の学校に通わせて	14.0	8.9
インターナショナルスクールに通わせて		9.9
帰国させたり、本国への留学で	14.5	29.7
親や家族、親せきによる教育で	21.5	38.7
その他	0.8	1.6

注：前回調査と今回調査とは母集団ならびにサンプリング方法が異なる。なお、前回調査の数値は「18 歳以下の子どもがいる人」についてのものである。

（４）子どもに受けさせたい教育、子どもの将来（自由回答）

子どもが個性を尊重した教育を受け、自主性を育み、常識や道徳心をもって社会に貢献できる人間になることを願う外国人市民の思いが多数述べられていた。外国人市民であるからこそと思われる回答も多くみられた。そのなかで大半を占めたのは、国籍（出身地）を問わず、子どもに日本語以外の言語を学ばせたいという意見である。その主たる目的は、日本の学校教育を受けながらも、回答者の母国や民族の言語を習得させるというものである。子どもが回答者の母国の言葉や文化を学ぶことで、自らのアイデンティティを肯定的にとらえ、将来、日本と母国の「友好」を促進し、両国の「架け橋」になってもらいたいといった意見もみられた

3-2 子どもの教育で困っていることはあるか

（１）子どもの教育で困っていること－前回調査との比較

表-3.3 は、「子どもの教育で困っていること」について尋ねた結果である。

最も多いのは「困っていることはない」で 33.2％である。ついで、「子どもの将来の就職」（24.6％）、「子どもの進学」（19.9％）、「自分は日本語ができないので勉強を手伝えない」（18.7％）、「学費が高い」（18.5％）、「制服や給食、教材などにお金がかかる」（17.8％）となっている。

表-3.3 子どもの教育で困っていること（各項目を選択した人の比率）－前回調査との比較（％）

	前回調査	今回調査
子どもが授業の内容を理解できない	2.8	5.9
子どもが学校で友達ができない	2.1	4.0
自分は日本語ができないので先生に相談できない	5.9	7.1
先生が家庭の事情を理解してくれない	－	1.7
先生に相談しても何もしてくれない	2.1	2.4
日本の教育制度がわからない	－	7.3
自分は日本語ができないので学校からの連絡がわからない	－	5.9
自分は日本語ができないので勉強を手伝えない	12.4	18.7
言葉の問題で子どもとうまくコミュニケーションできない	－	6.6

学費が高い	13.1	18.5
制服や給食、教材などにお金がかかる	－	17.8
子どもの進学	15.9	19.9
子どもの将来の就職	11.0	24.6
帰国後の母語の言語や学校への適応	－	6.4
その他	1.0	5.5
困っていることはない	28.3	33.2

（２）国籍グループ別に見た子どもの教育で困っていること

表-3.4は、子どもの教育で困っていることを国籍別に見た結果である。この表からは、子どもの教育についての問題には、国籍によってかなり違いがあることがわかる。

表-3.4 国籍グループ別に見た子どもの教育で困っていること（％）

	子どもが授業の内容を理解できない	子どもが学校で友だちができない	自分は日本語ができないので先生に相談ができない	先生が家庭の事情を理解してくれない	先生に相談しても何もしてくれない	日本の教育制度がわからない	自分は日本語ができないので学校からの連絡がわからない	自分は日本語ができないので勉強を手伝えない	言葉の問題で子どもとうまくコミュニケーションできない	学費が高い	制服や給食、教材などにお金がかかる	子どもの進学	子どもの将来の就職	帰国後の母国の言語や学校への適応	困っていることはない
在日コリアン(朝鮮籍)	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	14.3	21.4	28.6	0.0	42.9
在日コリアン(韓国籍)	2.9	0.0	0.0	1.4	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	23.2	29.0	20.3	30.4	0.0	47.8
在日コリアン以外	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	23.8	23.8	19.0	9.5	4.8	28.6
中国帰国者	5.0	5.0	12.5	2.5	10.0	7.5	7.5	50.0	25.0	12.5	5.0	25.0	47.5	10.0	7.5
中国帰国者以外	6.0	5.0	16.0	0.0	1.0	9.0	6.0	27.0	13.0	14.0	10.0	20.0	30.0	12.0	22.0
フィリピン	10.9	4.0	3.0	3.0	0.0	8.9	7.9	15.8	4.0	19.8	23.8	18.8	16.8	3.0	44.6
アジア諸国	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	8.3	41.7
中米南米諸国	5.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	25.0	5.0	20.0	15.0	15.0	15.0	5.0	30.0
欧米系諸国	2.6	2.6	7.7	2.6	0.0	12.8	10.3	17.9	0.0	20.5	17.9	23.1	10.3	10.3	33.3

3-3 子どもがいじめや差別を受けたことがあるか

（１）子どもへのいじめや差別－前回調査との比較

表-3.5は、子どもが外国人の子どもであることによるいじめや差別を受けたことがあるかどうかを尋ね

た結果である。この表には、前回調査の結果もあわせて示している。

「ある」と答えた人の比率は19.3%で、5人に1人は、自分の子どもが外国人の子どもであることを理由にしたいじめや差別を受けたと答えている。

表-3.5 自分の子どもが外国人の子どもであることを理由に
したいじめや差別を受けたことがあるか (%)

	前回調査	今回調査
ある	20.0	19.3
ない	58.4	63.9
わからない	21.6	16.8
合計	100.0	100.0

(2) 国籍グループ別に見た子どもへのいじめや差別

国籍グループ別に自分の子どもへのいじめや差別の経験をみてみた。表-3.6に示すとおり、「ある」という比率が最も高いのは「中米南米諸国」であり、半数近く(45.0%)が自分の子どもへのいじめや差別を体験している。ついで「欧米諸国」(30.0%)、「在日コリアン(朝鮮籍)」(25.0%)、「在日コリアン以外の韓国・朝鮮籍」(24.0%)の順である。

逆に、「ある」と答えた人の比率が低いのは「中国帰国者」(11.6%)、「フィリピン」(14.4%)、「中国帰国者以外の中国籍」(17.9%)、「在日コリアン(韓国籍)」(16.7%)である。ただし、これらの国籍者の中では、「フィリピン」を除けば、「わからない」という比率も高い。

表-3.6 国籍グループ別に見た自分の子どもへのいじめや差別の経験 (%)

	ある	ない	わからない
在日コリアン(朝鮮籍)	25.0	62.5	12.5
在日コリアン(韓国籍)	16.7	59.7	23.6
在日コリアン以外	24.0	72.0	4.0
中国帰国者	11.6	48.8	39.5
中国帰国者以外	17.9	62.3	19.8
フィリピン	14.4	76.0	9.6
アジア諸国	20.0	66.7	13.3
中米南米諸国	45.0	50.0	5.0
欧米系諸国	30.0	62.5	7.5
全体	19.3	63.9	16.8

さらに、表-3.7は、国籍グループ別に見た自分の子どもへのいじめや差別の経験を前回調査と今回調査とで比較したものである。(ただし、前回調査と今回調査とでは国籍区分が異なっている。そのため、前回調査の「韓国・朝鮮籍」のうち「居住年数20年以上」を「在日コリアン」、「20年未満」を「在日コリアン以外の韓国・朝鮮籍」として示した。また、前回調査では「中国帰国者」と「中国帰国者以外の中国籍」とを区分しておらず「中国・台湾」としているので、便宜的にその比率を「中国籍」として示した。)

表-3.7 前回調査と今回調査での国籍別に見た自分の子どもへのいじめや差別の経験 (%)

	前回調査			今回調査		
	ある	ない	わからない	ある	ない	わからない
在日コリアン(朝鮮籍)	26.6	48.2	25.2	25.0	62.5	12.5
在日コリアン(韓国籍)				16.7	59.7	23.6
在日コリアン以外	9.1	86.4	4.5	24.0	72.0	4.0
中国帰国者	12.9	58.6	28.6	11.6	48.8	39.5
中国帰国者以外				17.9	62.3	19.8
フィリピン	4.5	84.1	11.4	14.4	76.0	9.6

アジア諸国	10.0	70.0	20.0	20.0	66.7	13.3
中米南米諸国	15.4	76.9	7.7	45.0	50.0	5.0
欧米系諸国	13.0	78.3	8.7	30.0	62.5	7.5
全体	20.1	58.4	21.6	19.3	63.9	16.8

3-4 子どもの教育について相談できる人はいるか

表-3.8 は、子どもの教育について家族や親せき、学校の先生以外に相談できる人がいるかどうかを尋ねた結果である。

家族・親せき、先生以外に相談できる人が「ほしいがない」と答えた人は 23.3%である。

表-3.8 家族・親せき、先生以外に子どもの教育について相談できる人はいるか

	比率 (%)
いる	61.8
ほしいがない	23.3
必要がない	14.9
合計	100.0

表-3.9 は、国籍グループ別にみたものである。

国籍グループ別は大きく 2 つのグループに分けることができる。まず、相談できる人が「いる」が 7 割前後を占めているグループで、そこには「在日コリアン（朝鮮籍）」（76.5%）、「アジア諸国」（73.3%）、「在日コリアン（韓国籍）」（72.2%）、「フィリピン」（71.0%）、「欧米系諸国」（68.4%）、「在日コリアン以外の韓国・朝鮮籍」（68.0%）が含まれる。

それに対して、相談できる人が「ほしいがない」という人の比率が 3～4 割以上を占めているのが「中国帰国者」（43.2%）、「中米南米諸国」（42.9%）、「中国帰国者以外の中国籍」（33.0%）である。

表-3.9 国籍グループ別に見た子どもの教育について相談できる人の有無 (%)

	いる	ほしいがない	必要がない
在日コリアン（朝鮮籍）	76.5	17.6	5.9
在日コリアン（韓国籍）	72.2	5.6	22.2
在日コリアン以外	68.0	16.0	16.0
中国帰国者	45.5	43.2	11.4
中国帰国者以外	48.6	33.0	18.3
フィリピン	71.0	19.6	9.3
アジア諸国	73.3	20.0	6.7
中米南米諸国	42.9	42.9	14.3
欧米系諸国	68.4	13.2	18.4
全体	61.8	23.2	15.0

3-5 子どもの保健・医療・教育に関する公的サービスをどのくらい利用しているか

（1）子どもの保健・医療・教育に関する公的サービスの認知と利用

表-3.10 は、子どもの保健・医療・教育に関する公的サービスが外国人市民にどの程度認知されており、

また、利用されているのかを尋ねた結果である。

「予防注射の接種」、「母子健康手帳の交付」、「乳幼児健診」、「児童手当・児童扶養手当の支給」については約9割の人が「利用経験あり」と答えている。「乳幼児への医療費の補助」についても「利用経験あり」の比率は高く、75.3%となっている。

表-3.10 子どもの保健・医療・教育に関する公的サービスの認知と利用（%）

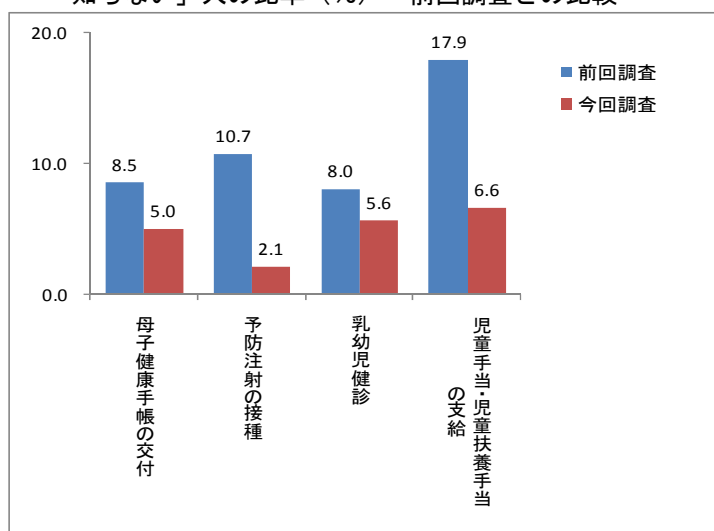
	利用経験あり	利用経験なし	利用する必要なし	日本にいなかった	知らない
母子健康手帳の交付	89.6	3.5	0.9	0.9	5.0
予防注射の接種	93.5	3.3	0.2	0.9	2.1
乳幼児健診	89.2	2.8	0.9	1.4	5.6
乳幼児への医療費の補助	75.3	10.3	2.7	1.0	10.8
ひとり親家庭への医療費の補助	24.9	22.0	26.7	0.5	25.9
児童手当・児童扶養手当の支給	87.1	3.8	2.1	0.5	6.6
小中学校での給食費や教材費の免除	50.9	18.6	11.5	0.2	18.8
中国帰国者対象の高校の特別入学試験	3.8	8.8	10.2	0.0	77.2

（２）子どもの保健・医療・教育に関する公的サービスの認知と利用ー前回調査との比較

図-3.1 は、公的サービスの認知と利用について、今回調査と前回調査とで同じ公的サービス項目について、「知らない」という人の比率を比較してみた。なお、対象者の属性を揃えるために前回調査の値は「日本に18歳以下の子どもがいる」人（全対象者の29.7%）についてのものである。

図からわかるとおり、どの項目についても今回調査で「知らない」人の比率は低くなっている。

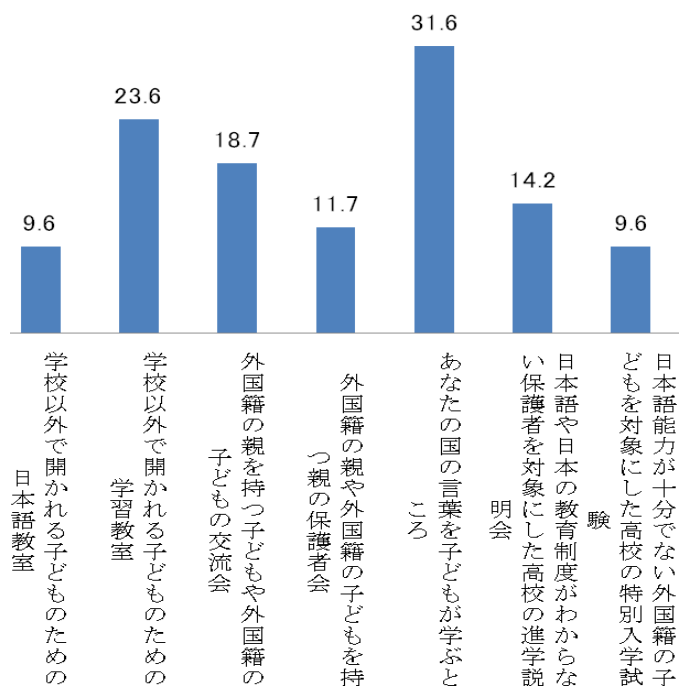
図-3.1 保健・医療に関する公的サービスを「知らない」人の比率（%）ー前回調査との比較



3-6 子どもの教育に関する制度や場があれば利用したいか

図-3.2 は、子どもの教育に関する制度や場についての利用希望について「利用したい」人の比率を示している。「利用したい」という比率が最も高いのは「あなたの国の言葉を子どもが学ぶところ」（31.6%）である。以下、「学校以外で開かれる子どものための学習教室」（23.6%）、「外国籍の親を持つ子どもや外国籍の子どもの交流会」（18.7%）、「日本語や日本の教育制度がわからない保護者を対象にした高校の進学説明会」（14.2%）の順であった。

図-3.2 子どもの教育に関する制度や場があれば「利用したい」と答えた人の比率（％）



3-7 子どもの教育について広島市に取り組んでもらいたいこと（自由回答）

- 語学教育の拡充を望む声が多くあり、今以上に学校教育のなかで英語を中心とした外国語教育に取り組むことを要望するものであった。また、行政に学費・教育費の支援を望む意見も広範にみられた。歴史や平和教育、行事のあり方、教授法や教育施設の充実などに関する要望、クラス定員に対する教員の配分の提案などもあった。